

1. 提出書類一覧表（役務委託業務等）

- ※ 下記の書類を番号順に、クリップ留めで提出してください（ファイル綴じは不要です）。
- ※ 書類を提出される前に、必ず下記の一覧表により不足書類がないか確認してください。
- ※ 過年度の提出書類からは、様式等を変更しています。

		【法人の場合】		【個人の場合】	
		市内に本店を有する方	市外に本店を有する方	市内の方	市外の方
1	入札参加資格審査申請書 <役・様式1>	○	○	○	○
2	営業概要表等 <役・様式2>	○	○	○	○
3	委任状 <役・様式3>	取引にかかる権限を営業所長等に委任する場合に必要			
4	希望取引種目表 <役・様式4>	○	○	○	○
5	使用印鑑届 <役・様式5>	○	○	○	○
6	登記事項証明書（写） （現在事項全部証明書 または履歴事項全部証明書）	発行日から3か月以内	○	○	
7	印鑑証明書（写）	発行日から3か月以内	○	○	○
8	営業許可書（写）	許認可の必要な業種にあっては、その証明書（写）			
9	企業内人権問題研修会実施計画書 <役・様式6-1>	○		○	
10	企業内人権問題研修会実績報告書 <役・様式6-2>	○		○	
11	完納証明書 （納税証明書）（写）※	発行日から3か月以内	○	○	○
12	守山市暴力団排除条例第6条の規定に基づく照会同意書 <様式7>	○	○	○	○
13	身元証明書（写）	発行日から3か月以内		○	○
14	返信用封筒 長3型(120mm×235mm)	84円切手貼り付けのこと	○	○	○

※『11 納税証明書』について

- ・「未納の税額がないこと」の証明書（**完納証明書等**）の写しを添付してください。
- 完納証明書の書式が無い場合に限り、直前1年分の納税証明書の写しを添付してください。
- ・委任先の支店等がある場合は、**本店の国税、市税に加え、支店等の市税の証明が必要です。**

【法人の場合】

国税：法人税、消費税および地方消費税（その3の3）

市税：法人市町村民税、固定資産税

※特別区（東京23区）は、市税に代えて都税（法人都民税、固定資産税）の証明を添付してください。

【個人の場合】

国税：申告所得税、消費税および地方消費税（その3の2）

市税：市町村民税、固定資産税